



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 巨海 隆 TEL 024-944-4744
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,967	△3.8	293	△25.7	266	△30.8	371	20.9
2023年9月期	8,285	△3.6	395	△51.6	386	△50.3	307	△50.6

(注) 包括利益 2024年9月期 429百万円 (30.1%) 2023年9月期 329百万円 (△43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	74.16	—	8.4	3.2	3.7
2023年9月期	61.27	—	7.4	4.8	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,543	4,649	54.0	919.20
2023年9月期	8,348	4,255	50.4	841.01

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,609百万円 2023年9月期 4,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	799	△254	△785	890
2023年9月期	697	△1,108	202	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	8.00	8.00	40	13.1	1.0
2024年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	10.8	0.9
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.2	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,230	15.8	440	49.9	290	8.6	220	△40.8	43.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社ASAKA SOLAR

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式
 ③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,144,600株	2023年9月期	5,144,600株
2024年9月期	129,498株	2023年9月期	137,392株
2024年9月期	5,012,061株	2023年9月期	5,015,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,965	△3.8	269	△27.2	242	△33.0	355	22.1
2023年9月期	8,280	△3.6	369	△53.5	361	△52.2	291	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	70.90	—
2023年9月期	58.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年9月期	8,357	4,574	4,574	4,194	54.3	904.28	829.52	
2023年9月期	8,162	4,194	4,194	4,194	50.9	829.52	829.52	

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,535百万円 2023年9月期 4,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人の消費活動には足踏みがみられたものの、企業活動には持ち直しの動きがみられ、物価上昇の影響を受けつつも景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的には地政学リスクの高まりやインフレ、エネルギー・資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器の需要が低下し、主要取引先において半導体製品等の電子部品の生産量が減少したことにより、貴金属の取り扱い数量は前期を下回りました。

主要製品のうち、金の価格は米国金利の引き下げが行われるとの見方や、紛争による安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格は上昇し、高い水準で推移しました。また、円安ドル高傾向が続いたことも影響し、円建て価格は前期を上回りました。銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国の景気に減速がみられるものの、一部の海外鉱山の閉鎖による供給懸念等の要因でドル建て価格は高い水準で推移しました。円安ドル高も影響したことで、円建て価格は前期を上回りました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現に向け、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めました。社員一人ひとりが積極的にチャレンジする企業風土を目指して前期に導入した新人事制度に基づき、評価体系のブラッシュアップに取り組んだほか、人材育成制度の構築に努めました。

既存事業では、DX化に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。収益力の向上に向け、営業力の底上げや製造工程の効率化によるコスト低減にも継続的に取り組んでおります。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB:Lithium-ion Battery）再生事業の事業化に向け、研究開発及び事業スキーム構築に注力しました。LiB再生事業の研究開発へは約600百万円を投資し、CO₂排出量の削減とレアメタルの高回収率を両立するプロセスの構築に尽力しました。電池メーカーとの共同開発を経て、同社工場において排出される工程廃材リサイクルの一部を将来的に当社が受託する覚書(MOU)の締結に至りました。当該覚書に基づく取引により、将来的に設備及び研究開発へ投資した金額は十分に回収可能であると見込んでおります。

当連結会計年度の売上高は7,967百万円（対前期3.8%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い取り扱い数量が減少したこと、また、当社が回収・再生した貴金属を取引先に返却する形態の取引が拡大し、貴金属の売買を伴う取引が縮小したことで売上高は減少しました。加えて、中長期的な成長を見据えた組織体制の強化やLiB再生事業の研究開発への積極的な投資により、営業利益は293百万円（同25.7%減）、経常利益は266百万円（同30.8%減）の減益となりました。一方で、ふくしま産業復興企業立地補助金（13次募集）等により、特別利益244百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は371百万円（同20.9%増）の増益となりました。

なお、当連結会計年度の下期と前連結会計年度の下期の業績を比較した場合、金や銅の取り扱い数量及び売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前連結会計年度を上回っており、会計年度の後半において業績に回復傾向がみられました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりです。なお、売上高については、セグメント間取引の消去前の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の消去後の数値であります。また、間接部門の経費負担には、LiB再生事業における研究開発費用を含んでおります。

(貴金属事業)

主要製品の価格が前期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少したことや貴金属の取引形態が変化したことにより、売上高は6,530百万円（対前期7.2%減）となりました。加えて、間接部門の経費負担の増加によりセグメント利益は142百万円（同56.5%減）の減収減益となりました。

(環境事業)

主要製品の価格が前期を上回ったことに加え、主要製品である銅ペレット等の販売数量が増加したことにより、売上高は1,205百万円（同16.2%増）、セグメント利益は74百万円（同453.8%増）の増収増益となりました。

(システム事業)

主要製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は216百万円（同10.5%増）となりました。一方で、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は17百万円（同33.8%減）の増収減益となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の取引額の増加により、売上高は339百万円（同8.1%増）、セグメント利益は32百万円（同69.9%増）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて194百万円増加し、8,543百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産が420百万円、建物及び構築物（純額）が45百万円、建設仮勘定が160百万円、投資有価証券が81百万円増加し、現金及び預金が248百万円、その他（流動資産）が269百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、3,894百万円となりました。

主な要因は、借入金が711百万円減少し、買掛金が23百万円、未払法人税等が28百万円、その他（流動負債）が93百万円、借入金地金が289百万円、繰延税金負債が84百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて393百万円増加し、4,649百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が332百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ248百万円減少し、890百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、799百万円の収入となりました（前期は697百万円の収入）。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が508百万円、減価償却費が304百万円、棚卸資産の増加額が420百万円、その他（営業）の収入が669百万円、補助金収入が243百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の支出となりました（前期は1,108百万円の支出）。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が475百万円、補助金の受取額が241百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、785百万円の支出となりました（前期は202百万円の収入）。

この主な内訳は、短期借入金の純減少額が809百万円、長期借入金の返済による支出が258百万円、長期借入れによる収入が356百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	51.7	50.4	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.8	74.7	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.9	45.3	37.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は地政学リスクの高まりや金融市場の不確実性の高まりが懸念されるものの、緩やかな回復基調となることが見込まれます。わが国経済においても、金融市場に不安定な動きが想定されるものの、緩やかな回復が見込まれます。

当社グループの主要取引先の製品のうち、半導体等の電子部品は自動車関連部品の需要や生成AI関連投資に伴う需要の拡大により、生産量の増加を見込んでおります。また、スマートフォンをはじめとした移動体通信機器についても緩やかに需要が回復し、生産量も徐々に回復していくと見込んでおります。

主要製品である金の価格については、米国の金利引き下げ及び地政学リスクの高まりによる安全資産として金の需要の高まりが想定されることから、ドル建て価格は堅調に推移すると見込んでおります。日米の金利差が意識されることによる円安ドル高傾向が続くものと想定されるため、円建て価格も堅調に推移すると見込んでおります。

また、銅の価格につきましては、銅の最大消費国である中国の経済停滞に伴い需要鈍化が懸念される一方、海外鉱山の稼働停止や生産量調整による供給不足懸念が影響し、2024年9月期と同水準で推移するものと見込んでおります。

(2025年9月期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
FY2024実績(A)	7,967	293	266	371
FY2025見通し(B)	9,230	440	290	220
増減額(B-A)	1,262	146	23	△151
増減率(%)	15.8%	49.9%	8.6%	△40.8%

2025年9月期は、主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が徐々に回復し、貴金属の取り扱い数量が増加すると見込んでおり、売上高は増収となり、営業利益及び経常利益は増益となる見通しです。一方で、LiB再生事業の設備投資のための資金調達に伴い、一時的な費用負担や支払利息等の営業外費用が増加する見通しです。

当社グループは中・長期的な成長に向けて、社員一人ひとりが積極的にチャレンジし、企業と共に成長していく企業風土を目指しております。そのために社員が専門スキルや強みを活かせるような制度設計を進め、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

既存事業では、営業力の底上げに継続的に取り組み、取引先とのリレーション強化や新規開拓を進めるほか、製造工程の自動化や効率化に伴うコスト低減により収益力の向上を図ってまいります。

新規事業であるLiB再生事業へはこれまで以上に注力いたします。環境負荷の低減と生産効率の向上を両立させた製品化プロセスの確立を目指し研究開発を継続すると共に、いわき工場への生産設備の導入を進めてまいります。既存事業による収益を増加させ、新規事業へ積極的に投資することで、企業体制をより盤石にし、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品である貴金属価格及び為替の短期的な激しい変動が見込まれることから連結業績予想は通期のみの開示へと変更いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,581	1,517,954
受取手形及び売掛金	423,614	431,369
電子記録債権	34,185	34,334
商品及び製品	736,564	896,589
仕掛品	401,666	674,672
原材料及び貯蔵品	121,478	108,679
その他	330,573	60,701
流動資産合計	3,814,664	3,724,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,659,890	2,797,422
減価償却累計額	△1,412,060	△1,503,832
建物及び構築物(純額)	1,247,829	1,293,590
機械装置及び運搬具	2,619,234	2,646,422
減価償却累計額	△2,150,034	△2,195,205
機械装置及び運搬具(純額)	469,199	451,217
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	35,028	38,118
減価償却累計額	△22,162	△26,222
リース資産(純額)	12,865	11,895
建設仮勘定	959,135	1,119,934
その他	238,033	244,610
減価償却累計額	△192,925	△202,164
その他(純額)	45,108	42,446
有形固定資産合計	4,097,126	4,282,071
無形固定資産	69,997	77,199
投資その他の資産		
投資有価証券	113,591	195,189
繰延税金資産	645	1,266
退職給付に係る資産	79,988	77,616
その他	181,801	196,158
貸倒引当金	△9,078	△10,108
投資その他の資産合計	366,949	460,123
固定資産合計	4,534,073	4,819,394
資産合計	8,348,738	8,543,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,472	238,513
短期借入金	963,191	202,280
1年内償還予定の社債	200,000	130,000
リース債務	4,183	4,862
未払法人税等	15,084	43,693
借入金地金	473,262	762,605
賞与引当金	158,781	163,554
その他	271,872	365,298
流動負債合計	2,301,846	1,910,808
固定負債		
社債	130,000	200,000
長期借入金	1,227,615	1,276,606
リース債務	9,910	8,163
繰延税金負債	72,428	156,629
長期未払金	299,223	286,611
退職給付に係る負債	—	517
資産除去債務	51,783	54,669
固定負債合計	1,790,962	1,983,197
負債合計	4,092,808	3,894,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	369,032	369,363
利益剰余金	3,423,956	3,756,365
自己株式	△150,792	△142,124
株主資本合計	4,146,492	4,487,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,920	121,102
繰延ヘッジ損益	99	114
退職給付に係る調整累計額	617	768
その他の包括利益累計額合計	64,637	121,985
新株予約権	40,660	39,804
非支配株主持分	4,139	—
純資産合計	4,255,929	4,649,690
負債純資産合計	8,348,738	8,543,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,285,656	7,967,841
売上原価	6,032,105	5,639,597
売上総利益	2,253,551	2,328,244
販売費及び一般管理費	1,858,507	2,034,657
営業利益	395,043	293,586
営業外収益		
受取利息	2,138	2,129
受取配当金	6,373	4,596
受取賃貸料	3,600	2,350
借入地金評価益	13,908	—
助成金収入	765	1,831
為替差益	356	415
その他	8,073	5,858
営業外収益合計	35,215	17,181
営業外費用		
支払利息	16,251	19,936
地金借入料	15,346	17,389
支払手数料	2,903	4,950
その他	9,739	1,535
営業外費用合計	44,240	43,811
経常利益	386,017	266,957
特別利益		
補助金収入	—	243,800
固定資産売却益	4,362	—
新株予約権戻入益	1,498	856
特別利益合計	5,860	244,656
特別損失		
固定資産除却損	5,600	2,618
特別損失合計	5,600	2,618
税金等調整前当期純利益	386,277	508,994
法人税、住民税及び事業税	86,439	78,189
法人税等調整額	△7,422	59,131
法人税等合計	79,017	137,320
当期純利益	307,259	371,674
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△67	—
親会社株主に帰属する当期純利益	307,327	371,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	307,259	371,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,205	57,182
繰延ヘッジ損益	1,404	14
退職給付に係る調整額	4,906	151
その他の包括利益合計	22,517	57,348
包括利益	329,777	429,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,844	429,023
非支配株主に係る包括利益	△67	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	366,442	3,197,827	△33,641	4,034,923
当期変動額					
剰余金の配当			△81,197		△81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,327		307,327
自己株式の取得				△125,229	△125,229
自己株式の処分		2,590		8,079	10,669
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,590	226,129	△117,150	111,569
当期末残高	504,295	369,032	3,423,956	△150,792	4,146,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,714	△1,304	△4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218
当期変動額							
剰余金の配当							△81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							307,327
自己株式の取得							△125,229
自己株式の処分							10,669
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	△67	26,141
当期変動額合計	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	△67	137,710
当期末残高	63,920	99	617	64,637	40,660	4,139	4,255,929

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	369,032	3,423,956	△150,792	4,146,492
当期変動額					
剰余金の配当			△40,057		△40,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			371,674		371,674
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		331		8,667	8,999
連結範囲の変動			791		791
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	331	332,408	8,667	341,407
当期末残高	504,295	369,363	3,756,365	△142,124	4,487,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,920	99	617	64,637	40,660	4,139	4,255,929
当期変動額							
剰余金の配当							△40,057
親会社株主に帰属する 当期純利益							371,674
自己株式の取得							—
自己株式の処分							8,999
連結範囲の変動							791
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57,182	14	151	57,348	△856	△4,139	52,353
当期変動額合計	57,182	14	151	57,348	△856	△4,139	393,761
当期末残高	121,102	114	768	121,985	39,804	—	4,649,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,277	508,994
減価償却費	271,563	304,053
株式報酬費用	16,139	9,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,728	1,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,285	4,773
退職給付に係る資産負債の増減額	3,633	3,067
受取利息及び受取配当金	△8,511	△6,725
支払利息	16,251	19,936
為替差損益 (△は益)	△812	△44
補助金収入	—	△243,800
固定資産売却損益 (△は益)	△4,362	—
固定資産除却損	5,600	2,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,848	△7,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	167,433	△420,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,889	23,041
その他	79,961	669,390
小計	933,450	867,411
利息及び配当金の受取額	8,511	2,886
利息の支払額	△15,398	△21,207
法人税等の支払額	△217,358	△51,516
法人税等の還付額	—	2,370
災害による損失の支払額	△11,702	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,502	799,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,054,669	△475,299
有形固定資産の売却による収入	4,454	—
無形固定資産の取得による支出	△48,016	△13,483
補助金の受取額	—	241,400
その他	△10,420	△7,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,651	△254,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	832	△809,406
長期借入金の返済による支出	△112,379	△258,995
長期借入れによる収入	550,000	356,588
社債の償還による支出	—	△200,000
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△125,229	—
配当金の支払額	△80,945	△40,122
その他	△29,316	△33,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,961	△785,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	762	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,424	△240,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,414	1,138,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△8,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,990	890,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
外部顧客への売上高	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	—	122	295,327	295,449
計	7,033,960	1,036,973	196,152	8,267,086	314,019	8,581,105
セグメント利益	327,435	13,522	26,007	366,965	19,052	386,017
セグメント資産	6,441,472	1,355,208	281,013	8,077,694	271,043	8,348,738
その他の項目						
減価償却費	177,756	51,424	9,422	238,603	32,960	271,563
受取利息	1,736	281	120	2,137	0	2,138
支払利息	12,574	2,834	842	16,251	—	16,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	781,015	251,908	47,806	1,080,730	51,265	1,131,995

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,530,545	1,204,091	216,752	7,951,389	16,451	7,967,841
外部顧客への売上高	6,530,545	1,204,091	216,752	7,951,389	16,451	7,967,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,020	—	1,020	323,125	324,146
計	6,530,545	1,205,112	216,752	7,952,410	339,577	8,291,987
セグメント利益	142,468	74,895	17,216	234,580	32,377	266,957
セグメント資産	6,634,576	1,185,114	452,033	8,271,723	271,972	8,543,696
その他の項目						
減価償却費	186,443	70,204	12,145	268,792	35,260	304,053
受取利息	1,696	277	150	2,125	4	2,129
支払利息	14,872	3,883	1,179	19,936	—	19,936
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	384,901	48,935	23,730	457,567	27,641	485,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,872,195	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,438,273	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,317,142	貴金属事業
J X金属商事株式会社	926,656	貴金属事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,492,092	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,309,126	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,026,605	貴金属事業
J X金属商事株式会社	818,490	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	841.01円	1株当たり純資産額	919.20円
1株当たり当期純利益金額	61.27円	1株当たり当期純利益金額	74.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	307,327	371,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	307,327	371,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,015	5,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	第5回新株予約権 37,200株 (普通株式37,200株)

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、2023年8月10日に公表しました「工場増設に関するお知らせ（開示事項の変更）」の内容について、投資総額の増額を決議いたしました。

1. 変更の理由

当社グループは持続可能な循環型社会の実現を目指し、LiB再生の事業化に取り組んでおり、当社いわき工場を増設し量産設備の導入を進めております。

LiB再生処理にかかる環境負荷（CO₂排出・廃棄物等）を大幅に低減させつつ、高い回収率を達成する独自工程の開発はすでに成功しており、この工程を当該いわき工場に導入するためには大規模な追加設備投資が必要であると判断いたしました。

2. 変更の内容

	変更前	変更後
投資総額	約22億円	約70億円
竣工予定	2026年中	2026年中
稼働開始予定	2026年中	2026年中

(資金の借入)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、以下の通りシンジケートローンによる資金調達を実施することを決議いたしました。

- (1) 資金使途 LiB再生事業の生産拠点であるいわき工場の増設および設備投資
- (2) アレンジャー兼 株式会社日本政策投資銀行
 エージェント
- (3) 組成金額 60億円
- (4) 契約締結日 2024年12月3日（予定）

※株式会社日本政策投資銀行へシンジケートローンのアレンジメントを委託するもので、詳細につきましては決定次第お知らせいたします。